

川西市告示第54号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び川西市「財政事情」の作成及び公表に関する条例（昭和30年川西市条例第17号）の規定により、令和2年3月31日現在の市財政事情を別紙のとおり公表します。

令和2年 6月 1日

川西市長 越田謙治郎

令和2年3月31日時点における本市一般会計の収支状況は、収入済額が約490億6千万円であるのに対し、支出済額は約462億4千万円であり、約28億2千万円 **収入の方が多**い状況です。

なお、今回公表するのは、令和2年3月31日現在の収支状況であり、この後出納整理期間(4月～5月)中の収支を加えたものが、令和元年度の決算額となります。

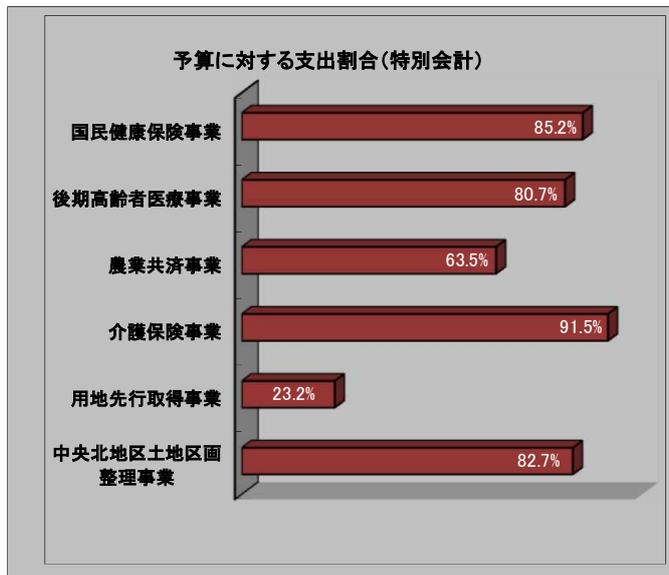
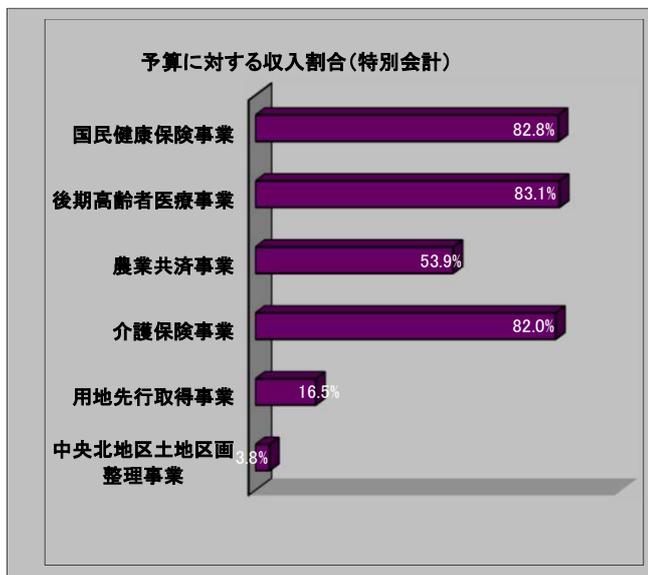
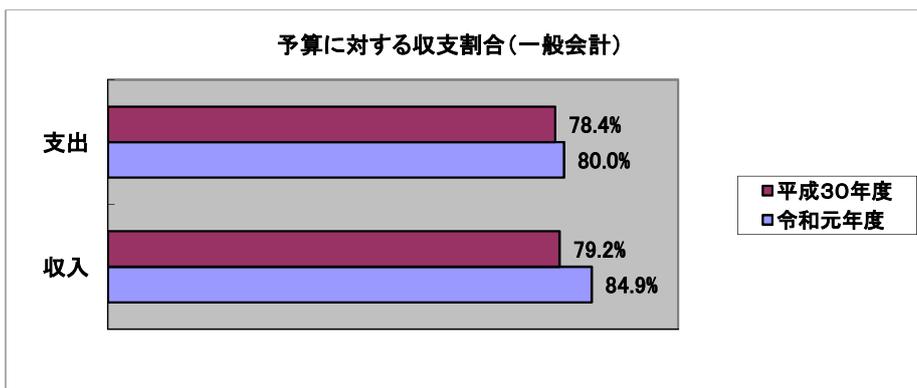
◎ 令和元年度一般会計・特別会計収支の状況

令和2年3月31日現在(単位:千円)

会計別	区分	予算額	収入済額 (A)	支出済額 (B)	差引額 (A)-(B)	備考
	一般会計	57,814,266	49,056,253	46,241,260	2,814,993	
特別会計	国民健康保険事業	16,519,063	13,670,092	14,066,848	△ 396,756	
	後期高齢者医療事業	3,362,134	2,792,693	2,714,819	77,874	
	農業共済事業	17,370	9,371	11,031	△ 1,660	
	介護保険事業	13,174,954	10,803,860	12,050,845	△ 1,246,985	
	用地先行取得事業	3,435,187	565,429	797,298	△ 231,869	
	中央北地区土地区画整理事業	1,050,219	40,375	868,577	△ 828,202	
	合計	95,373,193	76,938,073	76,750,678	187,395	

※端数処理をしているため、各項目の合計が、合計欄の数値と一致しない場合があります。(次ページ以降も同じ)

予算に対する収入・支出割合



◎ 一般会計予算の内訳

歳 入

区分	予算額(千円)	構成比(%)	収入済額(千円)	収入率(%)
1 自主財源	25,357,912	43.9%	22,274,638	87.8%
市税	19,714,464	34.1%	18,333,683	93.0%
分担金及び負担金	721,417	1.2%	580,436	80.5%
使用料及び手数料	1,238,902	2.1%	1,188,308	95.9%
財産収入	235,932	0.4%	129,625	54.9%
寄附金	140,003	0.2%	139,231	99.4%
繰入金	1,006,497	1.7%	2	0.0%
繰越金	404,587	0.7%	404,588	100.0%
諸収入	1,896,110	3.3%	1,498,765	79.0%
2 依存財源	32,456,354	56.1%	26,781,614	82.5%
地方譲与税	694,607	1.2%	703,119	101.2%
利子割交付金	47,402	0.1%	26,383	55.7%
配当割交付金	192,159	0.3%	170,609	88.8%
株式等譲渡所得割交付金	171,233	0.3%	90,976	53.1%
地方消費税交付金	2,356,149	4.1%	2,334,229	99.1%
ゴルフ場利用税交付金	96,468	0.2%	105,439	109.3%
自動車取得税交付金	65,432	0.1%	65,433	100.0%
環境性能割交付金	29,476	0.1%	18,431	62.5%
国有提供施設等所在市町村助成交付金	18,429	0.0%	18,429	100.0%
地方特例交付金	398,297	0.7%	373,879	93.9%
地方交付税	7,830,690	13.5%	7,750,830	99.0%
交通安全対策特別交付金	22,500	0.0%	21,462	95.4%
国庫支出金	9,260,553	16.0%	8,558,179	92.4%
県支出金	3,620,481	6.3%	3,055,538	84.4%
市債	7,652,478	13.2%	3,488,678	45.6%
合 計	57,814,266	100.0%	49,056,253	84.9%

歳 出

区分	予算額(千円)	構成比(%)	支出済額(千円)	執行率(%)
議会費	441,621	0.8%	428,546	97.0%
総務費	5,834,241	10.1%	4,312,266	73.9%
民生費	22,829,467	39.5%	18,398,359	80.6%
衛生費	7,486,570	12.9%	6,564,798	87.7%
労働費	32,302	0.1%	28,119	87.1%
農林業費	169,737	0.3%	84,948	50.0%
商工費	1,035,166	1.8%	589,452	56.9%
土木費	6,328,255	10.9%	3,751,481	59.3%
消防費	3,421,317	5.9%	3,207,823	93.8%
教育費	4,932,615	8.5%	3,784,840	76.7%
災害復旧費	264,921	0.5%	99,671	37.6%
公債費	4,996,649	8.6%	4,990,956	99.9%
予備費	41,405	0.1%	0	0.0%
合 計	57,814,266	100.0%	46,241,260	80.0%

◎市税の負担状況

(単位:円)

区分		収入済額	市民1人当たり	1世帯当たり	納税義務者1人当たり
市民税	個人	7,798,692,046	49,648	110,867	105,567
	法人	881,872,260	5,614	12,537	336,207
固定資産税		7,194,249,302	45,800	102,274	114,127
軽自動車税		200,980,648	1,279	2,857	
市たばこ税		652,160,661	4,152	9,271	
入湯税		0	0	0	
都市計画税		1,605,728,265	10,222	22,827	26,222
合計		18,333,683,182	116,715	260,633	

◎人口・世帯・納税義務者の状況

(令和2年3月31日現在)

人口		157,080	人
世帯数		70,343	世帯
納税義務者数	市民税	個人	73,874 人
		法人	2,623 法人
	固定資産税	63,037 人	
	軽自動車税	38,105 台	
	都市計画税	61,236 人	

## ◎市有財産及び基金現在高

令和2年3月31日現在

種別		単位	面積又は金額	(参考)前年度
土地	行政財産	㎡	2,663,623	2,665,198
	普通財産	㎡	743,466	742,827
建物	行政財産	㎡	363,581	365,548
	普通財産	㎡	19,306	17,614
有価証券		千円	404,200	404,200

財政基金	千円	1,153,435	1,202,239
減債基金	千円	905,023	831,081
公共施設等整備基金	千円	1,364,797	1,367,217
文化振興基金	千円	212,171	219,171
社会福祉基金	千円	198,985	229,259
緑化基金	千円	131,362	124,672
奨学基金	千円	25,604	25,604
農業共済事業基金	千円	0	4,658
地域福祉基金	千円	346,894	346,894
母子及び父子福祉応急資金貸付基金	千円	1,185	1,169
ごみ減量化・再資源化対策基金	千円	101,909	99,319
介護保険給付費準備基金	千円	1,276,570	1,182,660
ふるさとづくり基金	千円	372,496	375,796
国民健康保険事業基金	千円	1,310,758	967,286
森林環境税譲与税基金	千円	0	-
合計	千円	7,401,189	6,977,025

## ◎市債の現在高

(単位:千円)

区分	借入現在高
一般会計	57,668,309
用地先行取得事業特別会計	3,884,727
中央北地区土地区画整理事業特別会計	8,330,178
合計	69,883,214

## 合計のうち借入先別一覧

(単位:千円)

借入先	借入現在高
民間金融機関	20,945,993
地方公共団体金融機構	22,770,313
財務省	21,463,897
旧郵政公社※	1,319,464
市場公募(のじぎく債)	400,000
兵庫県(災害援護資金,自治振興資金)	1,270,016
兵庫県市町村振興協会	1,146,617
兵庫県市町村職員共済組合	310,671
国(国土交通省)	79,850
全国市有物件災害共済会	168,566
兵庫県市町村職員退職手当組合	7,828
合計	69,883,214

※旧郵政公社とは、郵政民営化以前の日本郵政公社のことで、現在は独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構に償還している。

## ◎一時借入金の現在高

(単位:千円)

借入現在高
0

## ◎公金の管理状況及び運用結果

(単位:千円)

預金の種類	預金額	利子
定期預金	0	0
普通預金	8,893,070	46
合計	8,893,070	46